

平成25年度

事業報告書

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

目 次

1 学 校 法 人 の 概 要

I / 建学の精神	1
II / 学校法人の沿革	
III / 学校法人が設置する学校、附属施設等（平成25年5月1日現在）	
IV / 所在地一覧（平成25年5月1日現在）	
V / 役員等一覧（平成26年5月28日現在）	
VI / 設置する学校・学部・学科等の入学定員・学生数などの状況（平成25年5月1日現在）	
VII / 平成26年度入試の状況	
VIII / 平成25年度卒業等の状況	
IX / 就職・進学状況	

2 事 業 の 概 要

	5
--	---

3 財 務 の 概 要

I / 平成25年度収支総括表	8
II / 平成25年度消費収支総括表	
III / 貸借対照表	
IV / 財産目録	
V / 経年比較（平成21年度～25年度）	
VI / 主な財務比率（平成21年度～25年度）	
VII / 監査報告書	

1 学校法人の概要

I. 建学の精神

1. 建学の精神

人間性に支えられた高度な工業技術者を広く学術の研鑽を通じて育成する

2. 教育目標

豊かな人間性の錬成とすぐれた工業技術者の育成

3. 基本理念（建学のモットー）

人を育て技術を拓く

4. 目的（行動する目標）

- (1) 国際社会で、職場で尊敬され、頼りにされる高度技術者の育成
- (2) 未知の分野に立ち向かうことの出来る気力と自信を持った技術者の育成
- (3) 世界に向かって「夢」を発信する西日本工業大学の建設

5. 教育方針

- (1) 徳育を最重要課題とし、知育、体育がこれを助ける教育の実施
- (2) 産業界を支える自立した実務型技術者・研究者・経営者・起業家の育成
- (3) 学生の長所を伸ばすきめ細かな教育の実現

II. 学校法人の沿革

昭和 27 年 12 月	学校法人九州工業学園および九州工業高等学校設立認可 理事長 花田 二百 就任
昭和 32 年 6 月	筑紫工業高等学校設立認可 場所：福岡県筑紫郡大宰府町
昭和 38 年 4 月	理事長 有田 一壽 就任
昭和 42 年 4 月	西日本工業大学開学 場所：福岡県京都郡苅田町大字新津 1633 番地 設置学部学科 工学部 機械工学科、電気工学科 定員各 80 名 初代学長 嘉村 平八 就任
昭和 42 年 10 月	二代学長 大倉 三郎 就任
昭和 43 年 4 月	工学部 土木工学科、建築学科を設置 定員各 40 名
昭和 45 年 4 月	図書館竣工
昭和 46 年 4 月	工学部 土木工学科、建築学科の定員変更 定員各 80 名 8 号館（F 棟）、3 階・4 階増築および H 棟水理実験室竣工
昭和 47 年 8 月	厚生会館（K 棟）竣工
昭和 48 年 8 月	I 棟講義室および実験室竣工
昭和 52 年 4 月	三代学長 有田 一壽 就任
昭和 52 年 10 月	四代学長 許斐 貢 就任
昭和 53 年 2 月	総合体育館（開学 10 周年記念事業）竣工
昭和 53 年 4 月	学校法人西日本工業学園と改称し、九州工業高等学校、筑紫工業高等学校を学園分離
昭和 61 年 9 月	学内グラウンド整備および東門設置工事竣工
昭和 62 年 3 月	正門設置および庭園整備（開学 20 周年記念事業）竣工
昭和 63 年 4 月	五代学長 井上 順吉 就任
平成 4 年 4 月	工学部 臨時定員増（平成 4 年度から平成 11 年度まで） 機械工学科 130 名、電気工学科 140 名、建築学科 110 名
平成 4 年 10 月	有朋館および空調設備（開学 25 周年記念事業）竣工
平成 5 年 4 月	六代学長 岡部 淳一 就任
平成 9 年 4 月	工学部 編入学定員を設定 機械工学科 4 名、電気工学科 5 名、土木工学科 2 名、建築学科 2 名
平成 9 年 8 月	有隣館（開学 30 周年記念事業）竣工
平成 10 年 4 月	七代学長 坂田 弘 就任
平成 11 年 3 月	総合実験・実習センター（M 棟）竣工
平成 11 年 4 月	理事長 入江 伸明 就任
平成 11 年 11 月	エネルギー棟（G 棟）竣工

平成 12 年 4 月	工学部の定員変更 機械工学科 100 名、電気工学科 110 名、建築学科 100 名
平成 13 年 5 月	研究棟（D 棟）竣工
平成 14 年 4 月	八代学長 坂本 正史 就任
平成 15 年 4 月	学科名称の変更 機械システム工学科、電気電子情報工学科、環境都市デザイン工学科
平成 16 年 4 月	工学部情報デザイン学科を設置 定員 75 名、3 年編入学 5 名 工学部の定員変更 機械システム工学科 90 名（3 年編入 2 名）、電気電子情報工学科 90 名（3 年編入 2 名）、環境都市デザイン工学科 60 名、建築学科 75 名 小倉にサテライトキャンパス開設（平成 18 年まで） 大学院工学研究科修士課程（生産・環境システム専攻）を開設 定員 10 名
平成 18 年 4 月	小倉キャンパス開校 場所：福岡県北九州市小倉北区室町一丁目 2-11 デザイン学部建築学科、情報デザイン学科を開設 定員各 75 名、3 年編入学 2 名、5 名、工学部建築学科、情報デザイン学科の募集停止 工学部入学定員の変更 機械システム工学科 110 名、環境都市デザイン学科 40 名 学校法人の所在地変更 場所：福岡県北九州市小倉北区室町一丁目 2-11
平成 19 年 4 月	工学部学科名称の変更 環境都市デザイン工学科を環境建設学科へ変更
平成 20 年 3 月	理事長 鹿田 磨樹 就任
平成 21 年 4 月	九代学長 菊池 重昭 就任 大学院・地域連携センターを開設 場所：福岡県北九州市小倉北区大門 1 丁目 5-1 小倉学生会館を開設 場所：福岡県北九州市小倉北区室町 3 丁目 3 - 11 工学部学科を改組 総合システム工学科（定員 165 名、3 年編入学 4 名） デジタルエンジニアリング学科（定員 75 名、3 年編入学 2 名）を開設 工学部機械システム工学科、電気電子情報工学科、環境建設学科の募集停止
平成 24 年 11 月	おばせキャンパス本館（開学 45 周年記念事業）竣工
平成 25 年 3 月	学園創立 60 周年・開学 45 周年記念事業「おばせキャンパスリニューアル事業」完了
平成 26 年 4 月	十代学長 西尾一政 就任

Ⅲ．学校法人が設置する学校、付属施設等（平成 25 年 5 月 1 日現在）

学 校	学部・研究科	学科名	摘 要
西日本工業大学	工学部	総合システム工学科	
		デジタルエンジニアリング学科	
		機械システム工学科	平成 21 年 4 月 募集停止
		電気電子情報工学科	平成 21 年 4 月 募集停止
	デザイン学部	建築学科	
		情報デザイン学科	
	大学院 工学研究科	修士課程（生産・環境システム専攻）	

付属施設等	
情報科学センター	
総合実験実習センター	
大学院・地域連携センター	
小倉学生会館	学生寮他

Ⅳ．所在地一覧（平成 25 年 5 月 1 日現在）

施 設 名 等	所 在 地	電話番号
学校法人 西日本工業学園	〒 803-8787 北九州市小倉北区室町 1 丁目 2 - 11	093-563-2228
西日本工業大学おばせキャンパス	〒 800-0394 福岡県京都郡苅田町新津 1 丁目 11 - 1	0930-23-1491
西日本工業大学小倉キャンパス	〒 803-8787 北九州市小倉北区室町 1 丁目 2 - 11	093-563-2221
大学院・地域連携センター	〒 803-0811 北九州市小倉北区大門 1 丁目 5 - 1	093-563-3221
小倉学生会館	〒 803-0812 北九州市小倉北区室町 3 丁目 3 - 11	093-581-6181

V. 役員等一覧（平成26年5月28日現在）

【役員】理事：定数 5～7名 現員 7名、監事：定数 2名 現員 2名

役 職	氏 名	常・非常勤の別	選任区分	摘 要
理事長	鹿田 磨 樹	常 勤	2号（評議員）	平成14年10月 理事就任 平成20年 3月 理事長就任
副理事長	西尾 一 政	常 勤	1号（学長）	平成26年 4月 就任（学長）
理 事	平井 敬 二	常 勤	2号（評議員）	平成26年 4月 就任（副学長）
理 事	西村 韶 道	非常勤	3号（学識経験者）	平成19年 9月 理事就任（TOTO（株）顧問）
理 事	小嶋 一 碩	非常勤	3号（学識経験者）	平成20年 3月 理事就任（㈱千草代表取締役）
理 事	中野 昌 治	非常勤	3号（学識経験者）	平成21年 5月 理事就任（弁護士）
理 事	原田 康	非常勤	3号（学識経験者）	平成22年 4月 理事就任（㈱ゼンリン相談役）
監 事	永山 猛 彦	非常勤	—	平成22年 4月 監事就任（元副学長）
監 事	松田 融	非常勤	—	平成23年 4月 監事就任（公認会計士）

【評議員】（単位：人）

選任区分	定 数	現 員
1号 法人職員	3～4	4
2号 卒業生	1	1
3号 学識経験者	7～11	11
合 計	11～16	16

教職員数一覧（平成25年5月1日現在）（単位：人）

教 員	133	（うち本務 58、うち兼務 75）
職 員	51	（うち本務 45、うち兼務 6）

VI. 設置する学校・学部・学科等の入学定員・学生数などの状況（平成25年5月1日現在）

【学 部】（単位：人）

学 部	区分	学 科 名	1 年	2 年	3 年	4 年	合計
工 学 部	定 員	総合システム工学科	165	165	169	169	668
		デジタルエンジニアリング学科	75	75	77	77	304
		機械システム工学科	-	-	-	-	-
		電気電子情報工学科	-	-	-	-	-
		計	240	240	246	246	972
	現 員	総合システム工学科	181	193	208	236	818
		デジタルエンジニアリング学科	32	51	46	52	181
		機械システム工学科	-	-	-	4	4
		電気電子情報工学科	-	-	-	3	3
		計	213	244	254	295	1,006
デザイン学部	定 員	建築学科	75	75	77	77	304
		情報デザイン学科	75	75	80	80	310
		計	150	150	157	157	614
	現 員	建築学科	79	69	65	64	277
		情報デザイン学科	51	49	61	90	251
		計	130	118	126	154	528
合 計		定 員	390	390	403	403	1,586
		現 員	343	362	380	449	1,534

【大学院 工学研究科（修士）】

（単位：人）

専 攻	区 分	1 年	2 年	合計
生産・環境システム専攻	定 員	10	10	20
	現 員	11	13	24

VII. 平成26年度入試の状況

【学 部】

（単位：人）

学部・学科名	入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
総合システム工学科	240	336	331	326	209
工学部 計	240	336	331	326	209
建築学科	75	125	124	120	72
情報デザイン学科	75	68	68	68	50
デザイン学部 計	150	193	192	188	122
総合計	390	529	523	514	331

【大学院 工学研究科（修士）】

（単位：人）

専攻名	入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
生産・環境システム専攻	10	16	16	15	14

VIII. 平成25年度卒業等の状況

【学部卒業者数】

（単位：人）

学部・学科	平成 25 年度	総数
工学部	257	14,932
機械システム工学科	1	—
電気電子情報工学科	1	—
総合システム工学科	206	—
デジタルエンジニアリング学科	49	—
デザイン学部	112	643
建築学科	49	—
情報デザイン学科	63	—
計	369	15,575

【大学院修了者数】

（単位：人）

工学研究科	平成 25 年度	総数
生産・環境システム専攻	9	122

IX. 就職・進学状況

1) 就職率について（平成 26 年 3 月 31 日現在）

就職率（就職希望者比）	97.8%（前年度 96.8%）
卒業生に占める就職者の割合（卒業者数－進学希望者数）	80.1%（前年度 80.2%）

2) 大学院への進学状況について

本学 19 名、九州工業大学 6 名、早稲田大学 6 名、熊本大学 3 名、山口大学 2 名、北九州市立大学 1 名、名城大学 1 名 計 38 名（前年度 15 名）

3) 大企業への内定者について（大企業の定義：資本金 3 億円以上及び従業員数 300 名以上）

○機械工学系：新日鉄住金、JFE スチール、山九プラントテクノ、等に 計 10 名
○電気工学系：JFE スチール、西日本旅客鉄道、きんでん、中電工、等に 計 15 名
○情報システム系：関電工、三菱電機ビルテクノサービス、等に 計 7 名
○環境建築系：大林道路、福田組、広成建設、太平エンジニアリング、等に 計 8 名
○デジタルエンジニアリング学科：日鉄住金ボルテン、駿河生産プラットフォーム、等に 計 7 名
○建築学科：穴吹工務店、イチケン、三晃空調、新日鉄住金、東建コーポレーション、等に 計 17 名
○情報デザイン学科：九州三菱自動車販売、マツモト、越智産業、福岡新水巻病院、等に 計 6 名

2 事業の概要

平成25年度は平成21年度から始まった中期経営目標の最終年度にあたり、その総仕上げの年であると同時に、新たな発展に向けた準備を行う年となりました。

法人部門では、平成26年度以降4年間の役員、評議員を選出し、経営環境の変化に機動的に対応できる運営体制を整えました。また、大学部門と慎重に協議を重ね、教育の改善を主たる目的とした新たな中期目標（平成26～29年度）を策定しました。

大学部門では、平成26年度の大学認証評価への対応を中心に管理運営体制を整備するとともに、情報機器や情報ネットワーク等の教育環境の改善に取り組みました。

中期経営目標及び平成25年度の事業計画の実施状況の詳細は、以下の通りです。

I．中期経営目標について

中期経営目標は、平成21年5月の理事会で決定し、以降5年間その実現に努めてまいりました。

実現すべき施策のうち、帰属収支差額の均衡については、特殊要因を除く実質ベースでは平成23年度から達成しておりましたが、平成25年度には経費削減策や安定的な資金運用等が奏功し、名目ベースで収入超過58百万円（帰属収支差額比率2.3%）となりました。

一方、工学部の収容定員100%は、文天学院からの編入生受入れ等が奏功し、基準となる平成25年5月1日現在で達成しました。

【参考】中期経営目標（平成21年度～25年度）

「平成26年度に予定される大学認証評価において、適合認定を受ける。」ことを最大の経営目標とし、以下の施策を講ずる。

1. 大学評価の申請基準年である平成25年度までに、帰属収支差額の収支均衡を図る。
2. 平成25年度までに工学部の収容定員を100%にする。

II．平成25年度の事業計画の実施状況

1) 経営ガバナンス改革

①中期目標の策定

法人部門と大学部門で慎重に協議を重ね、本学の原点である「建学の精神」に立ち返り、特に教育の質の向上を最大の目的とした中期目標を策定しました。目標期間は節目となる開学50周年と学園の役員及び学長の任期に合せ、平成29年度までの4年間としました。

②平成26年度からの学園運営体制の検討

平成26年度からの役員・評議員を選出するとともに、機動的な運営体制を整えました。また、大学部門では大学事務局制を再導入し、組織力の向上を図ることとしました。

2) 教育・大学改革

①教職教養センターの設置及び活動強化

教職課程及び教養教育（リメディアル教育、初年次教育、キャリア教育など）を全学的に実施するため、4月に教職教養センターを設置し、教職課程では教員養成目的（ポリシー）、学生に身に付けさせるべき学修成果（DP）を策定、また、教養教育では、教養教育理念を再構築し、併せて、教養教育目的（ポリシー）及びDPを策定しました。教養教育科目編成の改革については、平成26年度に検討し、平成27年度カリキュラムから導入致します。

②平成26年度の学部学科再編成の準備

定員の未充足が続いた工学部デジタルエンジニアリング学科の学生募集を停止し、当該学科の定員及び教育研究等の内容を総合システム工学科に移行する学則変更届を平成25年4月24日付で文部科学省に届出し、受理されました。また、それに伴う平成26年度からの組織及びカリキュラムの整備を行いました。

3) 財政改革

①経費削減

前年度に引き続き、学長査定特別予算の一部凍結や事務局予算10%削減等の経費削減策を実施しました。

②会計システム等の更新

学校法人会計基準の改正に対応するとともに、経営判断に資する正確な財務情報を還元するため、TOMAS-EX2（会計、学費）を導入しました。

4) 人事・給与制度改革

職員間の負担均衡の観点から、病気休暇及び休職の一部について、期間を通算する制度を採用したほか、勤務時間の1ヶ月単位の変形時間労働制を導入しました。また、社会問題化しているメンタルヘルスの不調により休職した職員の職場復帰を支援するため、職場復帰支援プログラムを策定しました。

5) 安全衛生体制の強化

安全衛生管理規程を制定し、平成25年4月1日から施行すると共に、学長による「安全衛生についての宣言」を行いました。また、衛生委員会を発展的に解消して安全衛生委員会に改組し、衛生面だけでなく防火・防災を含む安全管理全般を審議する組織としました。また、従来の防火管理規程を防火・防災管理規程に改正し、おばせ、小倉両キャンパスそれぞれの防災・防火管理体制を再構築しました。

6) 学生募集の強化

テレビCMなど各種媒体を活用した広報活動を強化し、オープンキャンパスの運営方法の改善等を実施いたしました。また、平成25年10月から学生募集担当組織を改編し、学長直轄の学生募集戦略会議を活性化するなど、学生募集体制を再構築すると共に、平成27年度学生募集実行プランを策定し、インターネット出願システムの導入やスマートフォンなど各種端末に対応したホームページのリニューアルなど、広報戦略及び広報媒体の刷新を実施致します。

7) 就職支援の強化

両キャンパスでの統一的な就職支援強化のため、業務分担を整理するとともに就職課員を増員しました。結果として、就職率（就職希望者比）は97.8%となり、大企業への就職者数も前年比34%増加しました。また、新たな取り組みとして、社会人基礎力養成を目的とした低学年学内インターンシップを試行的に導入しましたが、コミュニケーション能力向上などの一定の成果が得られました。

8) 教育研究環境の整備

①グループウェアの更新

平成25年11月に新グループウェアを導入し、各種機能の利便性、セキュリティが向上しました。

②図書館システムの更新

平成25年10月に新システムを導入し、平成26年2月から新たに電子ブックのサービスを開始しました。

③その他

本年度は文部科学省私立学校施設整備（ICT活用推進事業）事業に採択され、当該補助金を活用して双方向授業実施のためのAV設備・PC等の整備を実施しました。また、平成25年4月にマイクロソフト社のOS（WindowsXP）サポート終了に伴うセキュリティリスクに対応するため、事務用のPCを更新しました。

9) 地域・社会貢献

平成25年3月に「地域を志向した大学」を宣言し、社会貢献ポリシーを策定すると共に、苅田町と包括協定を締結しました。また、自動車・ロボット研究所の開設、文部科学省の私立大学等教育研究活性化設備整備事業による地域開放型「デジタルものづくりカフェ」の設置など、地（知）の拠点大学としての整備を推進しました。

- 以上 -

3 財務の概要

当期の財務の状況について、その概況を報告致します。

I. 平成25年度 収支総括表

1. 資金収支総括表

(単位:千円)

収入の部				
科 目	予 算	決 算	差 異	
学 生 生 徒 等 納 付 金 収 入	1,810,000	1,793,824		16,176
手 数 料 収 入	21,000	22,127	△	1,127
寄 付 金 収 入	19,000	14,270		4,730
補 助 金 収 入	359,750	407,628	△	47,878
国庫補助金収入	355,875	403,618	△	47,743
地方公共団体補助金収入	3,875	4,010	△	135
資 産 運 用 収 入	93,000	97,516	△	4,516
事 業 収 入	41,000	33,621		7,379
雑 収 入	70,800	74,637	△	3,837
小 計	2,414,550	2,443,623	△	29,073
前 受 金 収 入	192,735	188,824		3,911
そ の 他 の 収 入	491,853	486,287		5,566
資 金 収 入 調 整 勘 定	△ 283,387	△ 339,149		55,763
前 年 度 繰 越 支 払 資 金	1,351,819	1,351,819		
収入の部合計	4,167,571	4,131,403		36,167
支出の部				
科 目	予 算	決 算	差 異	
人 件 費 支 出	974,502	963,792		10,710
教 育 研 究 経 費 支 出	878,876	859,190		19,686
管 理 経 費 支 出	181,739	184,794	△	3,055
借 入 金 等 返 済 支 出	111,120	111,120		0
施 設 関 係 支 出	10,260	11,800	△	1,540
設 備 関 係 支 出	119,779	82,367		37,412
小 計	2,276,276	2,213,063		63,213
資 産 運 用 支 出	450,000	450,000		0
そ の 他 の 支 出	120,861	92,710		28,152
〔 予 備 費 〕	20,000			20,000
資 金 支 出 調 整 勘 定	△ 39,708	△ 62,230		22,521
次 年 度 繰 越 支 払 資 金	1,340,141	1,437,860	△	97,718
支出の部合計	4,167,571	4,131,403		36,167

(注) 1. 千円未満は個々に四捨五入

当初見込みより、補助金及び資金運用収入が増加しました。

予算執行段階より、節減に努め、当初見込みより支出が少なくすみしました。

当初見込みより収入が増加し、支出が抑制できたため、次年度繰越支払資金が増加しました。

2. 消費収支総括表

(単位:千円)

消費収入の部				
科 目	予 算	決 算	差 異	
学 生 生 徒 等 納 付 金	1,810,000	1,793,824		16,176
手 数 料	21,000	22,127	△	1,127
寄 付 金	19,000	14,362		4,638
補 助 金	359,750	407,628	△	47,878
国庫補助金	355,875	403,618	△	47,743
地方公共団体補助金	3,875	4,010	△	135
資 産 運 用 収 入	93,000	97,516	△	4,516
資 産 売 却 差 額	18,000	18,502	△	502
事 業 収 入	41,000	33,621		7,379
雑 収 入	70,800	74,637	△	3,837
帰 属 収 入 合 計	2,432,550	2,462,217	△	29,667
消費収入の部合計	2,432,550	2,462,217	△	29,667
消費支出の部				
科 目	予 算	決 算	差 異	
人 件 費	959,102	949,536		9,566
教 育 研 究 経 費	1,246,876	1,233,381		13,495
(うち、減価償却額)	(368,000)	(374,191)	(	-6,191)
管 理 経 費	192,739	192,436		303
(うち、減価償却額)	(11,000)	(7,642)	(	3,358)
資 産 処 分 差 額	0	19,441	△	19,441
徴 収 不 能 額	0	525	△	525
徴 収 不 能 引 当 金 繰 入 額	10,000	9,288		713
〔 予 備 費 〕	20,000			20,000
消費支出の部合計	2,428,717	2,404,607		24,110
当年度消費収入超過額	3,833	57,610		
前年度繰越消費支出超過額	1,051,210	1,051,210		
基 本 金 取 崩 額	0	61,997		
翌年度繰越消費支出超過額	1,047,377	931,603		

(注) 1. 千円未満は個々に四捨五入

帰属収支差額は、当初予算比より改善され、収入超過(黒字)となりました。

Ⅱ. 平成25年度 消費収支総括表(前年度比)

(単位:千円)

消費収入の部				
科 目	平成25年度決算	平成24年度決算	増	減
学 生 生 徒 等 納 付 金	1,793,824	1,795,381	△	1,557
手 数 料	22,127	23,292	△	1,164
寄 付 金	14,362	17,695	△	3,333
補 助 金	407,628	305,389		102,239
国 庫 補 助 金	403,618	301,330		102,288
地方公共団体補助金	4,010	4,059	△	49
資 産 運 用 収 入	97,516	101,931	△	4,415
資 産 売 却 差 額	18,502	1,930		16,572
事 業 収 入	33,621	34,275	△	654
雑 収 入	74,637	66,377		8,261
帰 属 収 入 合 計	2,462,217	2,346,270		115,947
消費収入の部合計	2,462,217	2,346,270		115,947
消費支出の部				
科 目	平成25年度決算	平成24年度決算	増	減
人 件 費	949,536	947,756		1,780
教 育 研 究 経 費	1,233,381	1,182,735		50,646
(うち、減価償却額)	(374,191)	(311,965)	(	62,226)
管 理 経 費	192,436	176,477		15,959
(うち、減価償却額)	(7,642)	(7,741)	(	△99)
資 産 処 分 差 額	19,441	504,063	△	484,622
徴 収 不 能 額	525	0		525
徴収不能引当金繰入額	9,288	11,133	△	1,846
[予 備 費]	0			0
消費支出の部合計	2,404,607	2,822,164	△	417,557
当年度消費収入超過額	57,610	△ 475,894		
前年度繰越消費支出超過額	1,051,210	964,621		
基本金取崩額	61,997	389,305		
翌年度繰越消費支出超過額	931,603	1,051,210		

国庫補助金が増加しました。

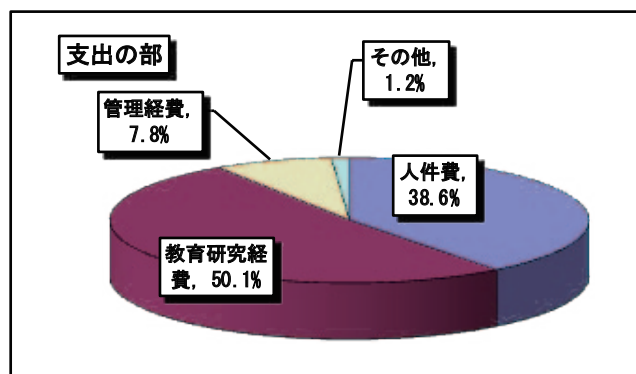
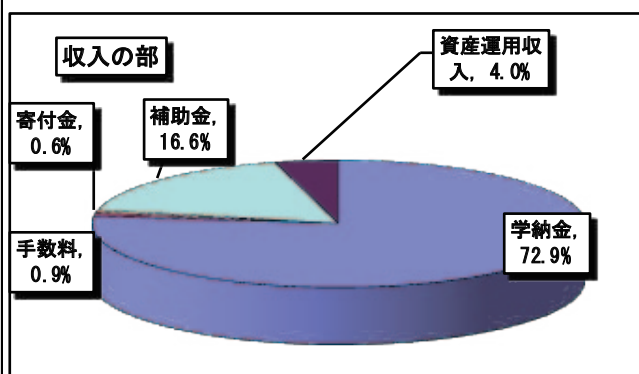
投資信託の一部を売却したため、資産売却差額が増加しました。

昨年度、おばせ本館を新築したため、減価償却費が増加しました。

昨年度実施した、おばせ本館新築事業に伴う建物取り壊しによる除却差額がなくなったことなどにより、大幅に減少しました。

(注) 千円未満は個々に四捨五入

平成25年度 財務比率(帰属収入を100とした場合の比率)



Ⅲ. 貸借対照表

平成26年3月31日

(単位:千円)

資 産 の 部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増	減
固 定 資 産	12,358,663	12,535,749	△	177,086
有 形 固 定 資 産	8,391,230	8,695,587	△	304,358
土 地	1,269,131	1,269,131		0
建 物	5,910,948	6,170,882	△	259,934
構 築 物	214,100	255,805	△	41,705
教育研究用機器備品	317,701	312,501		5,200
図 書	631,843	634,619	△	2,777
そ の 他	47,507	52,650	△	5,142
その他の固定資産	3,967,434	3,840,162		127,272
長 期 貸 付 金	2,121	5,920	△	3,799
減価償却引当特定資産	2,100,000	2,100,000		0
退職給与引当特定資産	554,795	569,031	△	14,236
有価証券及び定期預金	1,251,000	1,101,000		150,000
そ の 他	59,518	64,211	△	4,693
流 動 資 産	1,590,578	1,449,359		141,219
現 金 預 金	1,437,860	1,351,819		86,040
未 収 入 金	140,247	84,350		55,897
短 期 貸 付 金	4,767	5,033	△	267
そ の 他	7,705	8,156	△	452
合 計	13,949,242	13,985,108	△	35,867

昨年度実施した、おぼせ本館新築事業に伴い、減価償却費が増加し、資産が減少しました。

資金の効率化のために、有価証券を購入しました。

負債の部, 基本金の部, 消費収支差額の部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増	減
固 定 負 債	1,332,566	1,457,931	△	125,366
長 期 借 入 金	777,770	888,880	△	111,110
退 職 給 与 引 当 金	554,796	569,051	△	14,256
流 動 負 債	446,626	414,737		31,889
短 期 借 入 金	111,110	111,120	△	10
前 受 金	188,824	192,735	△	3,911
そ の 他	146,692	110,882		35,810
負 債 の 部 合 計	1,779,191	1,872,668	△	93,477
第 1 号 基 本 金	12,936,653	12,998,650	△	61,997
第 4 号 基 本 金	165,000	165,000		0
基 本 金 の 部 合 計	13,101,653	13,163,650	△	61,997
翌年度繰越消費支出超過額	931,603	1,051,210	△	119,607
消費収支差額の部合計	△ 931,603	△ 1,051,210		119,607
負 債 , 基 本 金 , 消費収支差額の合計	13,949,242	13,985,108	△	35,867

私学事業団借入金の返済分です。

本年度減少した消費支出超過額です。

【参考】

正 味 財 産	12,170,051	12,112,440	57,610
---------	------------	------------	--------

(注) 1. 千円未満は個々に四捨五入

2. 減価償却累計額の合計額 4,536,011千円(前年度4,293,650千円)
3. 徴収不能引当金計上額 23,970千円(未収入金等の徴収不能に備えるため)
4. 担保に供されている資産 土地: 379,970千円 建物: 3,508,238千円
5. 退職給与引当金の額の算定方法は、期末要支給額676,142千円の100%を基にして、私立大学退職金財団掛金・交付額との差額を加減した金額を計上
6. 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次の通り
リース料総額7,356千円 未経過リース料期末残高1,927千円
7. 減価償却引当特定資産・退職給与引当特定資産及び有価証券のうち、有価証券保有金額は3,356,242千円で、年度末の時価総額は3,425,823千円であり、計上総額より時価額が69,581千円上回っている
8. 有価証券は取得価格で評価するが、期末日の時価が取得価格より30%以上下落し、かつその回復の可能性を合理的に説明出来ない場合は、その時価を取得価格とする
9. 本学園が債務保証を行っているものは教職員の銀行借入金894千円
10. 正味財産は、資産の部合計－負債の部合計の金額

IV. 財 産 目 録

I. 資産総額	13,949,242 千円
内、（一）基本財産	8,450,748 千円
（二）運用財産	5,498,494 千円

II. 負債総額	1,779,192 千円
----------	--------------

III. 正味財産	12,170,050 千円
-----------	---------------

科 目	平成25年度末	
I. 資産額		
一 基本財産		
1 土 地		
おばせキャンパス	142,374 m ²	784,081 千円
小倉キャンパス	996 m ²	485,050 千円
2 建 物		
校舎等(おばせキャンパス)	36,158 m ²	3,445,116 千円
校舎等(小倉キャンパス)	12,503 m ²	2,465,832 千円
3 構築物（おばせキャンパス）		214,100 千円
4 教育研究用機器備品		317,701 千円
5 その他の機器備品		45,589 千円
6 図 書	137,339 冊	631,843 千円
7 その他		61,437 千円
計		8,450,748 千円
二 運用財産		
1 現金預金		1,437,860 千円
2 減価償却引当特定資産		2,100,000 千円
3 退職給与引当特定資産		554,795 千円
4 定期預金		500,000 千円
5 有価証券		751,000 千円
6 貸付金		6,887 千円
7 未収入金		140,247 千円
8 その他		7,705 千円
計		5,498,494 千円
合 計		13,949,242 千円
II. 負債額		
一 固定負債		
1 長期借入金		777,770 千円
2 退職給与引当金		554,796 千円
二 流動負債		
1 短期借入金		111,110 千円
2 前受金		188,824 千円
3 その他		146,692 千円
合 計		1,779,192 千円

V. 経年比較(平成21年度～平成25年度)

1. 資金収支総括表

(単位:千円)

収入の部					
科 目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
学 生 生 徒 等 納 付 金 収 入	1,721,109	1,750,181	1,742,569	1,795,381	1,793,824
手 数 料 収 入	24,138	22,807	23,119	23,292	22,127
寄 付 金 収 入	26,632	15,900	17,090	17,200	14,270
補 助 金 収 入	338,627	339,307	360,349	305,389	407,628
国庫補助金収入	337,535	338,079	346,908	301,330	403,618
地方公共団体補助金収入	1,092	1,228	13,441	4,059	4,010
資 産 運 用 収 入	78,161	79,013	89,889	101,931	97,516
資 産 売 却 収 入	92,690	0	800	402,339	0
事 業 収 入	39,472	37,296	37,739	34,275	33,621
雑 収 入	69,257	86,540	148,803	66,376	74,637
小 計	2,390,086	2,331,043	2,420,358	2,746,183	2,443,623
借 入 金 等 収 入	0	0	1,000,000	0	0
前 受 金 収 入	217,918	202,195	204,507	192,735	188,824
そ の 他 の 収 入	225,232	162,825	216,046	242,213	486,287
資 金 収 入 調 整 勘 定	△ 267,454	△ 294,683	△ 373,009	△ 293,941	△ 339,149
前 年 度 繰 越 支 払 資 金	1,990,856	2,434,343	2,102,740	2,380,104	1,351,819
収 入 の 部 合 計	4,556,638	4,835,724	5,570,642	5,267,295	4,131,403
支出の部					
科 目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
人 件 費 支 出	1,019,062	1,029,645	1,060,645	956,095	963,792
教 育 研 究 経 費 支 出	731,372	789,461	803,070	870,184	859,190
管 理 経 費 支 出	171,191	178,315	171,499	168,671	184,794
借 入 金 等 返 済 支 出	0	0	0	0	111,120
施 設 関 係 支 出	9,461	13,545	330,653	1,169,015	11,800
設 備 関 係 支 出	38,174	33,523	50,069	127,875	82,367
小 計	1,969,260	2,044,489	2,415,935	3,291,840	2,213,063
資 産 運 用 支 出	50,000	585,282	677,268	538,611	450,000
そ の 他 の 支 出	140,184	145,376	134,101	121,207	92,710
資 金 支 出 調 整 勘 定	△ 37,149	△ 42,163	△ 36,767	△ 36,183	△ 62,230
次 年 度 繰 越 支 払 資 金	2,434,343	2,102,740	2,380,104	1,351,819	1,437,860
支 出 の 部 合 計	4,556,638	4,835,724	5,570,642	5,267,295	4,131,403

(注) 1. 千円未満は個々に四捨五入

2. 消費収支総括表

(単位:千円)

消費収入の部					
科 目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
学 生 生 徒 等 納 付 金	1,721,109	1,750,181	1,742,569	1,795,381	1,793,824
手 数 料	24,138	22,807	23,119	23,292	22,127
寄 付 金	26,769	19,523	18,592	17,695	14,362
補 助 金	338,627	339,307	360,349	305,389	407,628
国庫補助金	337,535	338,079	346,908	301,330	403,618
地方公共団体補助金	1,092	1,228	13,441	4,059	4,010
資 産 運 用 収 入	78,161	79,013	89,889	101,931	97,516
資 産 売 却 差 額	12,854	0	4,745	1,930	18,502
事 業 収 入	39,472	37,296	37,739	34,275	33,621
雑 収 入	69,257	86,540	148,803	66,377	74,637
帰 属 収 入 合 計	2,310,389	2,334,666	2,425,804	2,346,270	2,462,217
基 本 金 組 入 額 合 計	0	0	0	0	0
消 費 収 入 の 部 合 計	2,310,389	2,334,666	2,425,804	2,346,270	2,462,217
消費支出の部					
科 目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
人 件 費	1,004,095	1,191,588	1,007,613	947,756	949,536
教 育 研 究 経 費	1,133,263	1,178,268	1,168,920	1,182,735	1,233,381
(うち、減価償却額)	(401,890)	(388,806)	(365,851)	(311,965)	(374,191)
管 理 経 費	180,692	188,213	180,592	176,477	192,436
(うち、減価償却額)	(9,502)	(9,898)	(9,093)	(7,741)	(7,642)
資 産 処 分 差 額	50,858	52,561	166,449	504,063	19,441
徴 収 不 能 額	2,945	8,469	7,618	0	525
徴収不能引当金繰入額	6,920	2,960	13,270	11,133	9,288
消 費 支 出 の 部 合 計	2,378,773	2,622,057	2,544,462	2,822,164	2,404,607
当 年 度 消 費 支 出 超 過 額	68,384	287,391	118,657	475,894	△ 57,610
前 年 度 繰 越 消 費 支 出 超 過 額	626,025	597,610	861,783	964,621	1,051,210
基 本 金 取 崩 額	96,799	23,219	15,819	389,305	61,997
翌 年 度 繰 越 消 費 支 出 超 過 額	597,610	861,783	964,621	1,051,210	931,603

(注) 1. 千円未満は個々に四捨五入

3. 貸借対照表

(単位:千円)

資 産 の 部					
科 目	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末
固 定 資 産	11,291,578	11,274,312	11,330,516	12,535,749	12,358,663
有 形 固 定 資 産	8,605,095	8,259,110	8,182,543	8,695,587	8,391,230
土 地	1,269,131	1,269,131	1,269,131	1,269,131	1,269,131
建 物	6,114,848	5,842,365	5,492,715	6,170,882	5,910,948
構 築 物	160,181	135,452	114,342	255,805	214,100
教育研究用機器備品	329,303	285,039	254,996	312,501	317,701
図 書	662,629	666,535	664,949	634,619	631,843
建 設 仮 勘 定	0	0	329,927	0	0
そ の 他	69,002	60,587	56,483	52,650	47,507
その他の固定資産	2,686,483	3,015,202	3,147,973	3,840,162	3,967,434
長 期 貸 付 金	16,384	18,061	10,123	5,920	2,121
減価償却引当特定資産	2,100,000	2,100,000	2,100,000	2,100,000	2,100,000
退職給与引当特定資産	500,000	630,422	577,390	569,031	554,795
有価証券及び定期預金	1,000	202,280	401,000	1,101,000	1,251,000
そ の 他	69,099	64,439	59,459	64,211	59,518
流 動 資 産	2,527,245	2,394,195	3,162,028	1,449,359	1,590,578
現 金 預 金	2,434,343	2,102,740	2,380,104	1,351,819	1,437,860
未 収 入 金	77,451	77,700	165,471	84,350	140,247
短 期 貸 付 金	4,273	3,970	5,015	5,033	4,767
有 価 証 券	0	201,020	602,831	0	0
そ の 他	11,178	8,765	8,607	8,156	7,705
合 計	13,818,823	13,668,507	14,492,544	13,985,108	13,949,242

負債の部, 基本金の部, 消費収支差額の部					
科 目	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末
固 定 負 債	468,479	630,422	1,577,390	1,457,931	1,332,566
長 期 借 入 金	0	0	1,000,000	888,880	777,770
退 職 給 与 引 当 金	468,479	630,422	577,390	569,051	554,796
流 動 負 債	355,962	331,094	326,820	414,737	446,626
短 期 借 入 金	0	0	0	111,120	111,110
前 受 金	217,918	202,195	204,507	192,735	188,824
そ の 他	138,044	128,899	122,313	110,882	146,692
負 債 の 部 合 計	824,441	961,516	1,904,210	1,872,668	1,779,191
第 1 号 基 本 金	13,426,993	13,403,774	13,387,955	12,998,650	12,936,653
第 4 号 基 本 金	165,000	165,000	165,000	165,000	165,000
基 本 金 の 部 合 計	13,591,993	13,568,774	13,552,955	13,163,650	13,101,653
翌年度繰越消費支出超過額	597,610	861,783	964,621	1,051,210	931,603
消費収支差額の部合計	△ 597,610	△ 861,783	△ 964,621	△ 1,051,210	△ 931,603
負 債 , 基 本 金 , 消費収支差額の合計	13,818,823	13,668,507	14,492,544	13,985,108	13,949,242

【参考】

正 味 財 産	12,994,382	12,706,991	12,588,334	12,112,440	12,170,051
---------	------------	------------	------------	------------	------------

VI. 主な財務比率(平成21年度～平成25年度)

1. 消費収支関係比率

比 率 名	算 式	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度
帰 属 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{帰属収入}-\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	-3.0%	-12.3%	-4.9%	-20.3%	2.3%
消 費 収 支 比 率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	103.0%	112.3%	104.9%	120.3%	97.7%
学 生 生 徒 等 納 付 金 比 率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	74.5%	75.0%	71.8%	76.5%	72.9%
人 件 費 比 率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	43.5%	51.0%	41.5%	40.4%	38.6%
教 育 研 究 経 費 比 率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	49.1%	50.5%	48.2%	50.4%	50.1%
管 理 経 費 比 率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	7.8%	8.1%	7.4%	7.5%	7.8%
借 入 金 等 利 息 比 率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{帰属収入}}$	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
人 件 費 依 存 率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	58.3%	68.1%	57.8%	52.8%	52.9%
減 価 償 却 費 比 率	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{消費支出}}$	17.3%	15.2%	14.7%	11.3%	15.9%

2. 貸借対照表関係比率

比 率 名	算 式	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	710.0%	723.1%	967.5%	349.5%	356.1%
負 債 比 率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	6.3%	7.6%	15.1%	15.5%	14.6%
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$	94.0%	93.0%	86.9%	86.6%	87.2%
基 本 金 比 率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	100.0%	100.1%	100.0%	100.0%	100.0%
固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	81.7%	82.5%	78.2%	89.6%	88.6%
流 動 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	18.3%	17.5%	21.8%	10.4%	11.4%
総 負 債 比 率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	6.0%	7.0%	13.1%	13.4%	12.8%
前 受 金 保 有 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	1117.1%	1040.0%	1163.8%	701.4%	761.5%
減 価 償 却 比 率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{減価償却資産取得価格(図書を除く)}}$	41.9%	44.9%	46.8%	38.7%	41.1%

※ 自己資金＝基本金＋消費収支差額 総資金＝総負債＋基本金＋消費収支差額

監事監査報告書

平成26年5月13日

学校法人 西日本工業学園

理事会 御中

評議員会 御中

学校法人西日本工業学園

監事

永山 猛彦 

監事

松田 融 

私たち監事は、私立学校法第37条第3項および学校法人西日本工業学園寄付行為第15条の規定に基づき、学校法人西日本工業学園の平成25年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）における学校法人の業務および財産の状況について監査を行いましたので、以下の通り報告いたします。

記

1. 監査の方法の概要

私たち監事は、理事会に出席し、理事、法人本部長等から業務の執行状況を聴取するとともに関係書類を閲覧し、業務および財産の状況を監査いたしました。また、会計監査人から監査状況の報告を受け、計算書類等について検討を加えました。

2. 監査の結果

- (1) 学校法人の業務に対する決定および執行は適切であり、不正の行為又は法令若しくは寄付行為に違反する重大な事実はありません。
- (2) 計算書類等（財産目録、貸借対照表および収支計算書）は、学校法人の財産の状況および経営の状況を正しく示しているものと認めます。

以上

資 金 収 支 計 算 書

平成25年 4月 1日から

平成26年 3月31日まで

<< 総括表 >>

(単位：円)

収 入 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	1,810,000,000	1,793,824,000	16,176,000
手 数 料 収 入	21,000,000	22,127,280	△ 1,127,280
寄 付 金 収 入	19,000,000	14,270,000	4,730,000
補 助 金 収 入	359,750,000	407,627,600	△ 47,877,600
国庫補助金収入	355,875,000	403,618,000	△ 47,743,000
地方公共団体補助金収入	3,875,000	4,009,600	△ 134,600
資 産 運 用 収 入	93,000,000	97,516,219	△ 4,516,219
事 業 収 入	41,000,000	33,620,735	7,379,265
雑 収 入	70,800,000	74,637,045	△ 3,837,045
前 受 金 収 入	192,735,000	188,823,800	3,911,200
そ の 他 の 収 入	491,852,988	486,286,551	5,566,437
資金収入調整勘定	△ 283,386,702	△ 339,149,226	55,762,524
前年度繰越支払資金	1,351,819,349	1,351,819,349	
収 入 の 部 合 計	4,167,570,635	4,131,403,353	36,167,282
支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人 件 費 支 出	974,502,000	963,792,080	10,709,920
教育研究経費支出	878,876,000	859,190,103	19,685,897
管 理 経 費 支 出	181,739,000	184,794,021	△ 3,055,021
借入金等返済支出	111,120,000	111,120,000	0
施 設 関 係 支 出	10,260,000	11,800,440	△ 1,540,440
設 備 関 係 支 出	119,779,000	82,366,828	37,412,172
資 産 運 用 支 出	450,000,000	450,000,000	0
そ の 他 の 支 出	120,861,395	92,709,894	28,151,501
〔 予 備 費 〕	0 20,000,000		20,000,000
資金支出調整勘定	△ 39,708,109	△ 62,229,580	22,521,471
次年度繰越支払資金	1,340,141,349	1,437,859,567	△ 97,718,218
支 出 の 部 合 計	4,167,570,635	4,131,403,353	36,167,282

消 費 収 支 計 算 書

平成25年 4月 1日から

平成26年 3月31日まで

<< 総括表 >>

(単位：円)

消 費 収 入 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学 生 生 徒 等 納 付 金	1,810,000,000	1,793,824,000	16,176,000
手 数 料	21,000,000	22,127,280	△ 1,127,280
寄 付 金	19,000,000	14,362,198	4,637,802
補 助 金	359,750,000	407,627,600	△ 47,877,600
国庫補助金	355,875,000	403,618,000	△ 47,743,000
地方公共団体補助金	3,875,000	4,009,600	△ 134,600
資 産 運 用 収 入	93,000,000	97,516,219	△ 4,516,219
資 産 売 却 差 額	18,000,000	18,501,970	△ 501,970
事 業 収 入	41,000,000	33,620,735	7,379,265
雑 収 入	70,800,000	74,637,045	△ 3,837,045
帰 属 収 入 合 計	2,432,550,000	2,462,217,047	△ 29,667,047
消 費 収 入 の 部 合 計	2,432,550,000	2,462,217,047	△ 29,667,047
消 費 支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人 件 費	959,102,000	949,536,281	9,565,719
教 育 研 究 経 費	1,246,876,000	1,233,380,851	13,495,149
(うち、減価償却額)	(368,000,000)	(374,190,748)	6,190,748
管 理 経 費	192,739,000	192,435,972	303,028
(うち、減価償却額)	(11,000,000)	(7,641,951)	(3,358,049)
資 産 処 分 差 額	0	19,440,967	△ 19,440,967
徴 収 不 能 額	0	525,000	△ 525,000
徴収不能引当金繰入額	10,000,000	9,287,500	712,500
[予 備 費]	0 20,000,000		20,000,000
消 費 支 出 の 部 合 計	2,428,717,000	2,404,606,571	24,110,429
当 年 度 消 費 収 入 超 過 額	3,833,000	57,610,476	
前 年 度 繰 越 消 費 支 出 超 過 額	1,051,209,764	1,051,209,764	
基 本 金 取 崩 額	0	61,996,731	
翌 年 度 繰 越 消 費 支 出 超 過 額	1,047,376,764	931,602,557	

貸 借 対 照 表

平成26年 3 月31日

<< 総括表 >>

(単位：円)

資 産 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 資 産	12,358,663,384	12,535,749,388	△ 177,086,004
有 形 固 定 資 産	8,391,229,533	8,695,587,271	△ 304,357,738
土 地	1,269,130,501	1,269,130,501	0
建 物	5,910,948,217	6,170,881,996	△ 259,933,779
構 築 物	214,099,573	255,804,798	△ 41,705,225
教 育 研 究 用 機 器 備 品	317,701,454	312,501,063	5,200,391
図 書	631,842,540	634,619,313	△ 2,776,773
そ の 他	47,507,248	52,649,600	△ 5,142,352
その他の固定資産	3,967,433,851	3,840,162,117	127,271,734
長 期 貸 付 金	2,120,609	5,919,778	△ 3,799,169
減価償却引当特定資産	2,100,000,000	2,100,000,000	0
退職給与引当特定資産	554,795,000	569,031,000	△ 14,236,000
有価証券及び定期預金	1,251,000,000	1,101,000,000	150,000,000
そ の 他	59,518,242	64,211,339	△ 4,693,097
流 動 資 産	1,590,578,305	1,449,358,884	141,219,421
現 金 預 金	1,437,859,567	1,351,819,349	86,040,218
未 収 入 金	140,247,098	84,349,702	55,897,396
短 期 貸 付 金	4,766,844	5,033,390	△ 266,546
そ の 他	7,704,796	8,156,443	△ 451,647
合 計	13,949,241,689	13,985,108,272	△ 35,866,583

負債の部, 基本金の部, 消費収支差額の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 負 債	1,332,565,612	1,457,931,411	△ 125,365,799
長 期 借 入 金	777,770,000	888,880,000	△ 111,110,000
退 職 給 与 引 当 金	554,795,612	569,051,411	△ 14,255,799
流 動 負 債	446,625,562	414,736,822	31,888,740
短 期 借 入 金	111,110,000	111,120,000	△ 10,000
前 受 金	188,823,800	192,735,000	△ 3,911,200
そ の 他	146,691,762	110,881,822	35,809,940
負 債 の 部 合 計	1,779,191,174	1,872,668,233	△ 93,477,059
第 1 号 基 本 金	12,936,653,072	12,998,649,803	△ 61,996,731
第 4 号 基 本 金	165,000,000	165,000,000	0
基 本 金 の 部 合 計	13,101,653,072	13,163,649,803	△ 61,996,731
翌年度繰越消費支出超過額	931,602,557	1,051,209,764	△ 119,607,207
消 費 収 支 差 額 の 部 合 計	△ 931,602,557	△ 1,051,209,764	119,607,207
負 債 の 部 , 基 本 金 の 部 , 消 費 収 支 差 額 の 合 計	13,949,241,689	13,985,108,272	△ 35,866,583

【参考】

正 味 財 産	12,170,050,515	12,112,440,039	57,610,476
---------	----------------	----------------	------------

- (注) 1. 徴収不能引当金計上額 23,970,000円(未収入金等の徴収不能に備えるため)
2. 担保に供されている資産 土地: 379,969,555円 建物:3,508,237,722円
3. 退職給与引当金の額の算定方法は、期末要支給額676,141,570円の100%を基にして、私立大学退職金財団掛金・交付額との差額を加減した金額を計上
4. 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次の通り
リース料総額7,355,880円 未経過リース料期末残高1,926,540円
5. 減価償却引当資産・退職給与引当特定資産及び有価証券のうち、有価証券保有金額は3,356,241,717円で、年度末の時価総額は3,425,822,671円であり、計上総額より時価額が69,580,954円上回っている
6. 有価証券は取得価格で評価するが、期末日の時価が取得価格より30%以上下落し、かつその回復の可能性を合理的に説明出来ない場合は、その時価を取得価格とする。
7. 本学園が債務保証を行っているものは教職員の銀行借入金893,574円
8. 正味財産は、資産の部合計－負債の部合計の金額

財 産 目 録

<<総括表>>

I. 資産総額	13,949,241,689 円
内、（一）基本財産	8,450,747,775 円
（二）運用財産	5,498,493,914 円
II. 負債総額	1,779,191,174 円
III. 正味財産	12,170,050,515 円

科 目	平成26年3月31日
I. 資産額	
一 基本財産	
1 土 地	
おばせキャンパス	142,374 m ² 784,080,501 円
小倉キャンパス	996 m ² 485,050,000 円
2 建 物	
校舎等(おばせキャンパス)	36,158 m ² 3,445,115,834 円
校舎等(小倉キャンパス)	12,503 m ² 2,465,832,383 円
3 構築物 (おばせキャンパス)	214,099,573 円
4 教育研究用機器備品	317,701,454 円
5 その他の機器備品	45,588,818 円
6 図 書	137,339 冊 631,842,540 円
7 その他	61,436,672 円
計	8,450,747,775 円
二 運用財産	
1 現金預金	1,437,859,567 円
2 減価償却引当特定資産	2,100,000,000 円
3 退職給与引当特定資産	554,795,000 円
4 定期預金	500,000,000 円
5 有価証券	751,000,000 円
6 貸付金	6,887,453 円
7 未収入金	140,247,098 円
8 その他	7,704,796 円
計	5,498,493,914 円
資 産 総 額 合 計	13,949,241,689 円
II. 負債額	
一 固定負債	
1 長期借入金	777,770,000 円
2 退職給与引当金	554,795,612 円
二 流動負債	
1 前受金	188,823,800 円
2 短期借入金	111,110,000 円
3 その他	146,691,762 円
負 債 総 額 合 計	1,779,191,174 円